

12 いじめや不登校対策について

望月 令和5年度児童生徒のいじめ・不登校に関する調査結果によると、本県のいじめの認知件数は前年度に比べて305件増の8,408件と過去最多となった。また、国公立を含めた児童生徒千人当たりのいじめ認知件数は全国2番目の多さだった。

特にネット上のいじめはデータの完全な消去が難しいことや加害者の特定が困難なことから、長い間、被害者を苦しめる。ネット上のいじめ対策に係る学校と関係機関との連携について県の所見を伺いたい。

また、同調査によると、本県の不登校児童生徒が過去最多となっている。私は先日、不登校支援に力を入れている長野県内の中学校を訪問したところ、半日で下校するなど、学校が多様な学び方を認めており、刺激を受けた。

不登校児童生徒の学びの場の確保に向けた取り組みを伺いたい。

教育長 ネット上のいじめは深刻化しやすいため、学校では家庭などと連携しながら、情報社会に向き合う態度を養う情報モラル教育を行っている。

また、いじめの早期発見・早期対応のため、SOSの出し方や受け止め方に関する教育など、いじめを訴え適切に対応できる環境づくりを進めている。

県は過日、いじめ防止などの基本的な方針を改訂し、学校と警察が日常的に情報共有や相談を行う連携方針などを各学校に通知した。さらに、ネット上のいじめについて法律的な助言が速やかに受けられるよう、相談体制を強化している。

次に不登校児童生徒の学びの場の確保についてだが、県はフリースクールにおける活動を出席扱いとして認定するガイドラインを策定し、学校との情報交換などの連携強化を進めている。

13 マイナンバーカードと運転免許証の一体化について

望月 「マイナンバーカード」を令和7年3月に導入することが閣議決定され、新聞やテレビニュースなどで報道された。

県警察は導入に向け、県民が手続きに不安を抱かないよう引き続きマイナンバーカードの導入に向けた諸準備をしっかりと進めていただきたい。

改めて制度の概要と県民への事前周知の取り組みについて伺いたい。

警察本部長 一体化は令和7年3月24日に運用開始予定である。

これにより、マイナンバーカードのみ、マイナンバーカードと従来の免許証の両方、従来の免許証のみのいずれかの保有方法を選択することができる。

マイナンバーカードのみを保有する方は住所などの変更届出は不要となる。

また、マイナンバーカードは更新を県外で行う場合の手続きが迅速化され、その申請期間も誕生日の1カ月後まで延長される。

県警察はリーフレットの配布依頼のほか、県警察のウェブサイトや広報紙を活用して周知を図る。

14 県内における電話詐欺被害の現状と防止対策について

望月 オレオレ詐欺をはじめとする電話詐欺は県民の日常生活を困惑させ、金を騙し取る、極めて悪質な犯罪である。

県警察は電話詐欺の被害防止対策として、犯人からの電話に対して警告音声を発し、通話を自動録音する機器の貸出事業を実施していると聞いている。

県内の電話詐欺被害の現状と、被害の防止対策について伺いたい。

警察本部長 県内の本年11月末現在の電話詐欺被害件数は昨年同期と比べて増加し、被害額は約1億4千912万円で、昨年同期と比べ約2千972万円の増加となっている。県警察は電話詐欺抑止装置の普及と国際電話の利用休止申請の促進に力を入れている。

また、「詐欺の手口」と「詐欺と見破るポイント」を解説した電話詐欺手口集を作成した。電話詐欺手口集は県警察のウェブサイトで公開しているほか、地域の防犯講話で活用するなどして周知を図っている。

状態が放置されている。

国は、「骨太方針2024」で、「2026年度までを集中改革期間とし、働き方改革のさらなる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」とし、2025年度通常国会に教職調整額の水準や各種手当の見直しなど、いわゆる給特法の改正案を提出するとしているが、学校の働き方改革と長時間労働是正には不十分であり、教員の健康と福祉が守られていない状況の抜本的な是正策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策審・実施すべきである。

よって、国に対して、「持続可能な学校の実現を目指す」実効性のある学校の働き方改革、長時間労働是正のための措置を強く要望するものである。

議員各位には、よろしく賛同賜わるようお願い申し上げ、提案理由の説明とする。

「持続可能な学校の実現を目指す」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正を求める意見書についての提案理由説明

今回提出した「持続可能な学校の実現を目指す」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正を求める意見書について、提出者を代表してその提案理由を説明する。

今、学校現場は教員希望者の減少に加え、病気退職者や早期退職者の増加など深刻な教職員不足により、子供たちの学びに大きな支障を及ぼしている。

持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題である。

社会全体が勤務時間の適正化に向かう中、教員については、長時間労働の



東奔西走日記 望月勝



■政策提言案政策委員会県外調査 箕輪中学 (令和6年10月28日)



■教育厚生委員会県内調査 (令和6年11月6日) 衛生環境研究所 吉田高等学校



■山梨県地震防災訓練 身延町総合文化会館 (令和6年11月24日)



■政策提言案政策委員会 (令和6年12月3日)



■教育厚生委員会 (令和6年12月12日)



■南部町はたちのついで (令和7年1月11日)



■南部町消防団出初式 (令和7年1月12日)



■早川町消防団出初式 (令和7年1月19日)



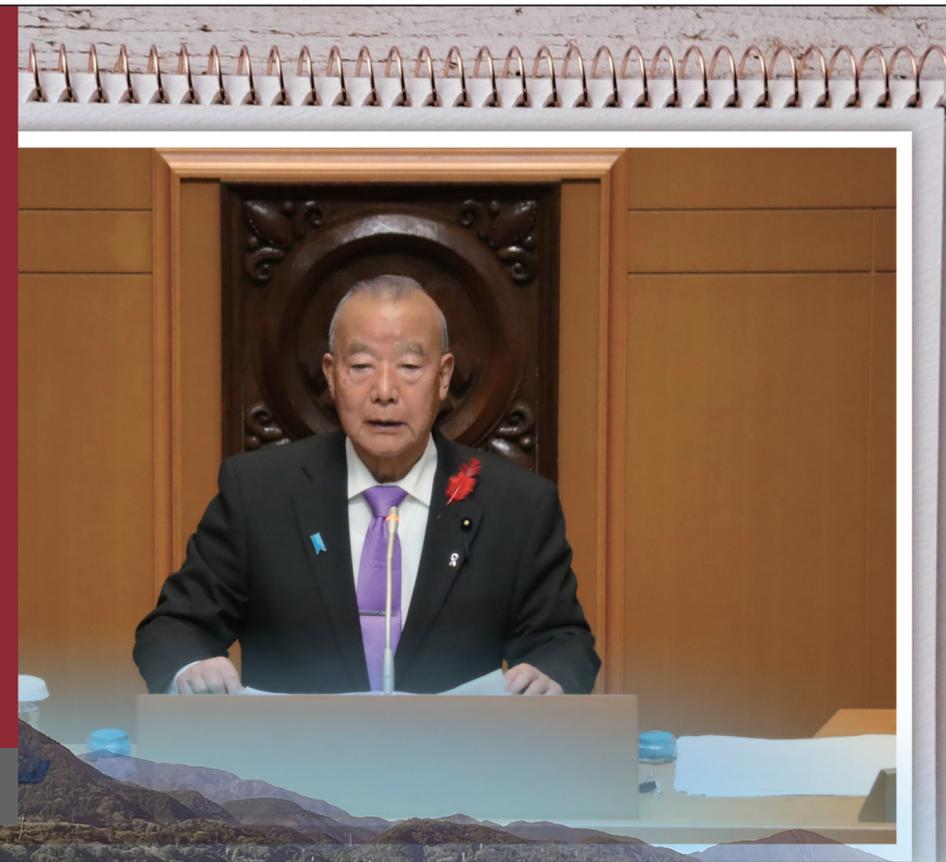
■会派県外調査 鈴木静岡県知事と (令和7年1月20日)

【山梨県議会議員】

望月勝

Vol.48
2025年2月

Masaru Mochizuki
Assembly Report



「ブーカの時代」の中で、継続的な課題克服を 県政への多彩な対応、会派の同志と共に推進

昨年は、新年早々に能登地方で震度7の地震が発生、その後も台風、豪雨に見舞われた災害多発の年でした。また、海外では戦争、争乱は収まることなく継続しています。それらは本県にとっても“余波”となって届いています。

近年の英語の頭文字を並べた「ブーカの時代」の表示には「先行きが不明で、将来の予測が不可能」という意味があるそうです。

本県にとって最大の課題といえる少子高齢化による人口減少問題では、昨年末には県人口が79万人を割り多くの県民の心に暗い影を落としています。

県では、長崎県政が「県民生活、強靱化元

年」をテーマに、人口減少問題を含めた各種取り組みにリーダーシップを発揮しています。これら多彩な取り組みは私の所属する『自由民主党・開の国』と同じ方向に向かっていきます。

昨年の12月県議会では、会派の代表として県の各政策について質しましたので報告させていただきます。

山梨県議会議員

望月勝

この「望月勝議会活動レポート」に関するお問い合わせは
TEL 0556-66-2036

〒409-2102
山梨県南巨摩郡南部町富士2643-11



令和6年12月定例会 代表質問・答弁要旨

1 「富士トラム」の推進について

望月 知事はこれまで富士山登山鉄道構想を提案し、富士山の課題解決のために取り組んできた。私は構想が目指す富士北麓地域を豊かで世界に開かれた唯一無二の場所にしようとする考えに大いに賛同する。過日、「富士トラム」という新たな交通システムを提案された。富士トラムは急勾配・急カーブでもゴムタイヤで安定的に走行でき、軌道の敷設など大規模な開発が不要なため、費用を大幅に削減することができると伺った。私はこの新たな交通システムを県の未来を創造する乗り物として活用することが重要だと考えるが、富士トラムが目指す未来像はどのようなものか。また、これまで県は富士山への新たな交通システム導入に関し、さまざまな調査検討を行ってきたが、今後、どのように取り組むのか。



2 峡南地域における地域医療構想の推進について

望月 私の地元、峡南地域は他の地域と比較して人口減少が急激に進み、国立社会保障・人口問題研究所の統計データによると、2050年には2020年と比較して約52%まで減少すると見込んでいる。また医療人材も峡南地域の65歳以上人口10万人あたりの医師、看護師などの数は全国平均を下回り、このままでは地域の医療提供体制が維持できなくなる。こうした中、本年2月に飯富病院、身延山病院および南部町国民健康保険診療所と、関係する自治体や法人が基本協定を締結し、将来的な経営統合を目指して相互連携を強化することとなった。また、6月には「みなみやまなし」が地域医療連携推進法人として県内で初めて認定され、本格的に業務を開始した。峡南地域における地域医療構想の推進のため、どのように取り組むのか。

3 国際保育の推進について

望月 製造業やサービス業などで外国人労働者は欠かすことのできない存在となっている。法務省が公表した資料によると、本県の在留外国人の数は令和元年末と比較すると3割以上増加している。また、県が昨年度実施した保育所や幼稚園などを対象とした実態調査によると、外国にルーツを持つ子どもがいる施設の割合は約6割に上っていることが明らかになった。一方で、外国にルーツを持つ子どもを預かる施設からは、保護者や子どもが日本語を話せずに上手にコミュニケーションが取れないため、困りごとやニーズを十分に把握できないとの声を耳にする。国際保育の推進に向けた取り組みと今後の方針を伺いたい。

4 担い手の確保・定着に向けた林業の収益力の向上について

望月 本県は県土の約8割を森林が占める森林県で、先人たちは森林の手入れを行ってきた。このような営みは収入を得るだけでなく、森林の持つ水源涵養や山地災害防止といった公益的機能の維持・増進にも貢献してきたが、高度経済成長期を境に林業に携わる人は減少している。こうした中、県は令和4年度に県立農林大学校に森林学科を設け、将来の林業を担う人材育成の取り組みを始めた。若者が林業に関心を持ち、その担い手となって活躍し続けていくには、林業が安定した収入を得ることのできる産業であることが不可欠である。林業の収益力向上に対する取り組みについて伺いたい。

5 産業施策を加速させる企業立地について

望月 県は医療機器関連産業と水素・燃料電池関連産業への参入促進を進め、大型の契約案件を勝ち取る県内企業も現れるなど成果が上がっている。県もこれらの分野に係る企業立地を進めるべきであり、具体的には県内企業自らが新工場を整備して成長を期すること、さらには県外の有力企業に本県の利点をよく紹介して誘致を図ることが挙げられる。医療機器と水素・燃料電池の両分野の振興を加速させるような企業立地を今後も積み重ねていくべきと考えるが、所見を伺いたい。

長崎知事 まず、富士トラムの導入目的は富士山の課題解決にとどまらず、リニアと新交通システムで本県全体をさらに発展させることにある。具体的には富士山とリニア新駅を接続し、新駅を「富士山の玄関口」とすることで乗降客数の増加を図り、リニア中央新幹線の停車本数の増加を目指す。リニアを日常的に利用できるようにすることで利用者数のさらなる増加を図り、通勤・通学圏の拡大や本県への本社移転といった好循環をもたらすことを目指す。加えて、本県の強みであるグリーン水素を動力源とすることによる水素の利用促進や、車両の県内製造拠点の確立など産業基盤強化への期待もできる。次に富士トラムに係る調査検討は、技術開発の見通しやスパルラインにおける運行システムの適合性・安全性の検証など調査検討を行う必要があり、必要な経費を予算計上した。

長崎知事 地域の関係者による議論や病床機能の転換への助成などを通じ、医療機関の積極的な取り組みを促してきた。本年度は峡南病院で15床、しもべ病院で17床を削減し、在宅医療へ人材を再配置するなど、医療ニーズに応じた体制を整備した。また、本年7月、国の地域医療構想の推進を重点的に支援するモデル推進区域として本県からは峡南地域が対象となった。県は目指すべき医療提供体制構築に向けた対応方針を本年度中に策定する。具体的には市川三郷病院から近接する富士川病院へ、入院機能を集約する医療機能の再編が予定されている。また、峡南南部では「地域医療連携推進法人」が将来の経営統合に向け、医療機関の間で連携強化を進めている。



長崎知事 県は語学学校と連携して通訳や翻訳を行う仕組みを構築し、外国人保護者へのお便りに活用するなど、意思疎通を図るための支援を行ってきた。また、外国文化への理解促進や保育士などのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国人保護者を交えた研修会を開催してきた。一方、保護者は子育てに関する悩みや不安を抱えている。保護者同士の交流が少なく孤立を感じているなど、新たな課題が明らかとなった。県は外国人保護者が孤立することなく、気軽に子育ての悩みを相談し、交流できる仕組みについて検討している。



長崎知事 まず、木材の需要拡大には、市場規模が大きく付加価値も高い建築用材としての利用促進が効果的である。県産材の供給網を強化するために、流通過程の効率化を目指す企業グループを支援している。また、木造率の低い中高層建築物でのさらなる利用促進が望まれているが、国の補助対象は公共建築物に限られ、補助率は50%から原則15%に引き下げられている。このため、国に対して補助率の引き上げや民間施設も補助対象に含めるように働きかけている。次に、林業の生産性を向上させるためには、IoTを活用した森林クラウドシステムが不可欠であるほか、苗木運搬用ドローンや遠隔操作式草刈機といった最新機器の導入支援・研究開発を通じてさらなる生産性の向上に取り組んでいる。

長崎知事 医療機器分野では県は投資促進チームを設置し、新工場建設まで一体的な支援を行っており、ファウンドリー化は現実的な姿を形成しつつある。水素・燃料電池分野では先般、国内最有力企業であるカナデビア株式会社の水電解スタック量産工場が本県都留市に新設されることが決定した。誘致活動では私自ら本社訪問や現地案内を重ね、都留市や県選出国会議員・地元県議とともに総力戦で本県の優位性をアピールしてきた。水素製造の心臓部である水電解スタック量産の意義は極めて大きく、P2Gの実証から実装に至るエコシステムが本県で確立されることになる。



6 やまなしバラスポーツセンターの効果的な運営について

望月 今年の夏、フランスのバリで開催されたパラリンピックで日本は車いすラグビーの初優勝をはじめ、水泳や陸上競技など多くの種目でメダルを獲得した。また、10月に佐賀県で開催された全国障害者スポーツ大会では本県代表選手が躍動し、合計18個のメダルを獲得した。このような中、県はその中核施設としてバラスポーツセンターの整備に取り組む。今議会で指定管理者を指定する議案が提出されている。指定管理者にヴァンフォーレ山梨スポーツクラブが選定されると、今までにない斬新な施設運営に結びつくのではないかと期待している。

7 峡南地域の観光振興について

望月 峡南地域の観光分野に関し、県は令和4年度に策定した「峡南地域観光振興戦略」に基づいて、魅力ある観光商品の開発や峡南地域を牽引する人材育成に取り組んでいる。また、知事は来年4月のコストコの開業を中部横断自動車道沿線への人流を生み出す好機と捉え、峡南各地に向かう人の流れや消費額拡大につなげていくとの考えを示している。本年9月には富士川町で株式会社ふじかわまちづくり公社が「観光地域づくり法人」として観光庁に登録され、誘客や旅行消費額拡大に向けた取り組みを進めている。一方、県が10月に発表した令和5年の観光入込客統計調査結果によると、峡南

8 高温に強い米「にじのきらめき」の生産振興とブランド化について

望月 本年は全国的に米不足となった。米どころの新潟県をはじめ、夏季の高温や水不足による品質低下で市場に出回る米の量が減少し、在庫量も例年より少なかった。また、国が11月末に発表した米の等級検査の結果で本県の一等米比率は昨年を6.1ポイント上回る80.3%だったが、標高の低い地域では夏の猛暑により品質が低下していると聞いている。高温でも安定生産が可能で、品質や食味に優れた米の普及が生産者の所得向上には必要である。県が奨励品種として推奨する「にじのきらめき」には期待しているが、生産振興とブランド化についてどのように取り組むのか。

9 地震発生時の道路啓開について

望月 本年1月の能登半島地震では寸断された交通網の確保に時間を要し、初期対応に遅れが生じたと聞いている。能登半島の地震を教訓とし、被災直後に県民の生命・財産を守る円滑な救援活動を行うため、本県も道路上の瓦礫や放置された車両の除去、道路上に発生した段差の解消など、速やかな道路啓開が実施できるよう、備えておく必要がある。地震発生時の道路啓開について所見を伺いたい。

10 災害廃棄物の処理対策について

望月 能登半島地震で発生した災害廃棄物は年間のごみ排出量の7年分に相当し、処理完了までには想像を絶するものがある。孤立集落へのアクセスやライフラインの復旧に向け、大量に発生した災害廃棄物が妨げとなる恐れもある。私の地元、峡南地域も中山間地域が多く、奥能登と同様に孤立状態となる集落が多数発生するのではないかと考えさせられた。災害廃棄物の処理は円滑・迅速に進めていくことが重要だが、県は災害廃棄物の処理対策についてどのように取り組むのか。

11 少人数教育の推進について

望月 長崎知事は令和3年度に全国に先駆けて公立小学校1年生に25人学級を導入し、本年度は4年生、来年度は5年生にも拡大し、さらには令和8年度には6年生まで広げることを決断された。小学校の全学年で25人学級が導入されることにより、教員はこれまで以上に、より子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導を行うことが可能となる。一方で、少人数教育を推進するに当たっては、国の基準を上回る教員の増員分が全額県費負担となるため、財源の確保が課題となる。知事がどういった考え方で決断をし、財源の確保はどうするのか伺いたい。

一方で、バラスポーツの普及には施設運営を指定管理者任せにすることなく、県も積極的に関わる必要があると考えるが、センターの効果的な運営に向け、どう取り組むのか。

長崎知事 指定管理候補者からは障害者が継続してスポーツに取り組める体制の整備やイベントの定期的な開催などの提案がされている。県としてまずは提案が着実に実施されるよう、施設のオープン後も現地に赴きモニタリングを行う。また、センター以外の場所で実施されるバラスポーツ施策とも連携・調和を図り、さらに障害者のアートギャラリーとして活用するなど、スポーツ分野にとどまらず、文化・芸術分野に関する取り組みも幅広く取り入れていく。

地域は他の圏域と比較して依然として少ない状況にある。峡南地域は身延山久遠寺をはじめとした歴史ある神社仏閣や温泉、伝統工芸、自然などの観光資源があるが、地域の魅力が浸透していないのが実情である。峡南地域の観光振興に向けた取り組み状況と今後の展開を伺いたい。

長崎知事 峡南地域の観光振興は独自の観光商品の開発支援を進めている。商品開発は歴史文化を活用するヒストリカル・ブランディングの手法により、他の地域と差別化を図ることに注力している。例えば、日蓮聖人が親しい方に数多くの手紙を出していた故事に倣い、大切な方へ手紙を書く体験を提供している。手紙には特産品の和紙を活用し、他では模倣できない峡南地域固有の内容とすることで観光客に強く印象付けている。また現在、道の駅富士川を拠点として、ビームプロデュースによる地域ブランドの価値向上に取り組んでいる。



長崎知事 県は高温に強く大粒で食味もよい「にじのきらめき」を奨励品種に指定し、JAと連携して標高の低い地域を中心に普及を進めている。本年度の県内産「にじのきらめき」の一等米比率は約80%と、平坦地で作付けされた米の中では高くなっている。本年度の作付面積は約35㌖だが、令和8年度には95㌖にまで拡大するべく、生産拡大に必要な機械・設備の導入支援を行っている。ブランド化については本年10月に県旅館ホテル生活衛生同業組合などと連携し、「にじのきらめき」の新米キャンペーンを実施した。さらに、本県を代表する料理人の「八ヶ岳えさき」の江崎新太郎氏にも高い評価をいただき、ブランド化や消費拡大に向けたPRに協力いただいている。今後は料理動画の公開も予定している。



県土整備部長 本年2月に関係機関と道路啓開計画の策定に向けて協議を行ってきた。計画では体制の確立・情報収集から作業実施に至る手順や優先的に啓開するルートを定め、発災後72時間以内の啓開完了を目標としている。また、啓開ルートは高速道路や国道など緊急輸送道路に加え、救急活動や復旧活動の拠点となる施設につながる道路を設定している。その上で、施設の緊急性・重要性に基づき優先度を定め、関係機関が連携して集中的に作業を行い、救命・救急ルートを順次確保する。現在、最終的などりまとめを行っており、今月中に計画を策定する。

環境・エネルギー部長 県は市町村や一部事務組合とともに災害廃棄物の処理や仮置場の提供、職員の派遣などを相互に協力して行えるよう、支援協定を締結している。また、災害廃棄物の撤去・運搬・処理を円滑に進めるため、民間団体と協定を締結し、市町村などを支援する体制を確保している。さらに、大規模災害では被災地域が広範囲となるため、県境を越えた支援が必要となることも想定される。国の災害廃棄物処理支援員制度などを活用し、国や他の都道府県へ人的・技術的支援を要請する。



長崎知事 今回、25人学級を5年生以降にも拡大するには、乗り越えなければならぬ課題が2つあった。1つ目の課題である財源は、電気事業会計からの繰入金を増額することで実現可能と判断した。電気事業会計の増収分を活用し、従前の3億4千万円に加え、令和7年度以降はさらに7億5千万円増額することとする。もう1つの課題である教師不足は「少人数教育推進検討委員会」で具体的な方策を提案いただいた。今後は、来る2月議会に提出する来年度予算案で5年生までの25人学級に要する予算を計上し、議会の承認を得たいと考えている。

